はむねっと2周年集会 アピール

公務非正規女性全国ネットワーク（はむねっと）が発足して2年になりました。

この間、私たちの呼びかけに答え、ご協力をいただいたみなさま、また、様々なかたちで同じ目的に向かって活動しているみなさまに、まず感謝と連帯を申し上げます。

はむねっとでは、2021年、2022年と続けて公務非正規現場で働く当事者の声を集めたアンケートを行いました。また、2022年度は、会計年度任用職員制度がはじまって3年目にあたることから、「3年目公募」の問題を中心に、様々な取組を行ってきました。アンケートの分析をもとに、昨年11月9日には院内集会を開催し、国の省庁に訴えました。更に、全国1789か所の自治体に「会計年度任用職員の3年目公募を行わないでください」との要望書も届けました。

「3年目公募」自体を大きくくい止めることができたとは言えません。それでも、昨年末（2022年12月）には、総務省が改めて地方自治体に通知を出し、必ずしも公募は必須ではない旨を伝え、厚労省も、公募によって離職者を生み出していることに対して、各自治体が大量離職届の提出をしなければならないことを明示しました。また、2023年3月3日には、会計年度任用職員に対する“勤勉手当”支給の閣議決定がなされました。

地域の社会サービスは、保育士や司書、学芸員、児童相談所や各種施設の相談員、女性関連施設や社会教育施設の職員、また、役所の事務職など、その多くが女性であり、知識と経験をもつ非正規の働き手によって担われ、維持されてきました。そうした、社会サービスの不可欠、重要な仕事を、単年度の、不安定で、低賃金の働き手による仕事と位置づけ、固定化してしまうことは、当の働き手だけでなく、私たちの社会と、その未来に、とても大きな問題をもたらします。更には、委託や指定管理で働く働き手の不安定な雇用や低賃金をも維持拡大するなど、地域の雇用に悪影響を与える負の連鎖を生み出しています。

今集会で確認されたように、公共サービスを支える「基幹的」で、「恒常的に必要な仕事」を、不安定な働き手、その8割は女性が、自らの将来にも大きな不安を抱えながら、心身ともにぎりぎりの状態で支えているような現状は変える必要があります。

ＳＴＯＰ！雇用年限　ＳＴＯＰ！会計年度任用職員制度　ＳＴＯＰ！女性差別！

ご一緒に、いま、起きている問題を共有し、この先を考える対話をしていきましょう。

私たちは、引き続き、さまざまな人たち、団体と手を取り合い、この声を、社会のなかに広げ、持続可能な公共サービスのあり方を考え、公共の崩壊をくいとめるためのたたかいを、全国各地で展開していくことを確認しあい、これを集会アピールとして集会を閉じたいと思います。

2023年3月19日

はむねっと2周年集会参加者一同